

本件の对外公表は
3月26日(月)14時

2001年3月26日
日本銀行調査統計局

企業短期経済観測調査(短観)における「ソフトウェア投資額」の 公表開始と公表資料のレイアウト変更について

「『企業短期経済観測調査』の見直し案について」(2000年11月7日公表)でお知らせしましたとおり、短観では3月調査から、「ソフトウェア投資額」の調査を開始し、「ソフトウェア投資額」および「ソフトウェアを含む設備投資額」を公表することとしました(資料1)。

「金融・保険業の設備投資調査」につきましても、同様の扱いとなります。

上記に伴い、公表初日の「短観(概要)のP4~5」につきましては、資料2のとおりレイアウトが変わりますのでご注意ください。

「短観(業種別計数)」および「短観(調査全容)」については該当項目ページが追加されるのみです。また、「短観(要旨)」については変更はありません。

なお、「ソフトウェア投資額」の公表初回に当たる3月短観に限っては、公表初日(4月2日8時50分)に、資料1の形式で「ソフトウェア投資額」の実額も公表します。

6月短観以降は他の項目同様、実額は公表2日目の公表となります。

以上

短観の「ソフトウェア投資額」(2001年3月調査から追加)について

資料 1

1. 定義

ソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した(または計上予定の)金額。

市場販売目的および自社利用のソフトウェアについて、会計処理上、無形固定資産への計上が認められるケースを調査

本定義は、内閣府が作成している国民経済計算(SNA<GDPを含む>)の総固定資本形成における「コンピュータ・ソフトウェア」とは異なる。即ち、SNAでは、情報サービス業が受注したオーダー・メイドのソフトウェアの売上高*を捉えている。結果として、短観の「ソフトウェア投資額」では、自社開発分を含むが、費用処理分は含まない一方、SNAでは、自社開発分は含まないが、費用処理分を含むかたちとなっている。

*官公庁および金融・保険業を含む(全国短観ではこれらを含まない)

<ソフトウェアに関する短観とSNAのイメージ>

企業サイドから捉えたイメージ

		無形固定資産計上	費用処理	
市場販売目的	発注分			} SNA
	自社開発分			
自社利用	発注分			
	自社開発分			

短観

注) 左の表は、ソフトウェアを「発注」する企業側の会計処理の観点から作成したものである(需要サイド)。なお、SNAにおいては、「市場販売目的」、「自社利用」といった制作目的に関わらず、情報サービス業の受注ソフトウェア分(供給サイド)を投資に計上している。

2. 実額

(億円)

		2000年度	2001年度	「ソフトウェアを含む設備投資額」に占める割合(%)
大企業	製造業			
	非製造業			
	全産業			
中堅企業	製造業			
	非製造業			
	全産業			
中小企業	製造業			
	非製造業			
	全産業			
全規模合計	製造業			
	非製造業			
	全産業			

なお、上記の計数(実額)は今回のみ公表初日に公表しますが、次回以降は他の実額と同様2日目の公表となります。

以上

1. 業況判断(続)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	主要企業					
	2000年12月調査		2001年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業						
繊維						
紙・パルプ						
化学						
石油精製						
窯業						
鉄鋼						
非鉄金属						
食料品						
金属製品						
一般機械						
電気機械						
造船・重機						
自動車						
精密機械						
素材業種						
加工業種						
非製造業						
建設						
不動産						
卸売						
小売						
運輸						
通信						
電力・ガス						
サービス						
リース						
全産業						

<参考> 業況判断(最近)の選択肢別社数構成比

(%、%ポイント)

	2000年12月調査			2001年3月調査		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業						
1.良い						
2.さほど良くない						
3.悪い						
非製造業						
1.良い						
2.さほど良くない						
3.悪い						

(注)業況判断は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)。

2. 需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		2000年12月調査		2001年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち素材業種 加工業種						

(%ポイント)

		中小企業					
		2000年12月調査		2001年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち素材業種 加工業種						
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち素材業種 加工業種						

3. 売上・収益計画

売上高

		2000年度		2001年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	国内輸出 非製造業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
全規模合計	全産業				
主要企業	製造業				
	非製造業				

(前年度<前年同期>比・%)

2000/上期	2000/下期		2001/上期		2001/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率

経常利益

		2000年度		2001年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	うち素材業種 加工業種 非製造業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
全規模合計	全産業				
主要企業	製造業(除く石油精製)				
	非製造業(除く電力・ガス)				

(前年度<前年同期>比・%)

2000/上期	2000/下期		2001/上期		2001/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率

売上高経常利益率

		2000年度		2001年度	
		(計画)	修正幅	(計画)	修正幅
大企業	製造業				
	非製造業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
全規模合計	全産業				
主要企業	製造業(除く石油精製)				
	非製造業(除く電力・ガス)				

(%・%ポイント)

2000/上期	2000/下期		2001/上期		2001/下期	
	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

4. 設備投資計画等

		2000年度 (計画)		2001年度 (計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業 非製造業 全産業				
中堅企業	製造業 非製造業 全産業				
中小企業	製造業 非製造業 全産業				
全規模合計	製造業 非製造業 全産業				

		2000年度 (計画)		2001年度 (計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業 非製造業 全産業				
中堅企業	製造業 非製造業 全産業				
中小企業	製造業 非製造業 全産業				
全規模合計	製造業 非製造業 全産業				

		2000年度 (計画)		2001年度 (計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業 非製造業 全産業				
中堅企業	製造業 非製造業 全産業				
中小企業	製造業 非製造業 全産業				
全規模合計	製造業 非製造業 全産業				

生産・営業用設備判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2000年12月調査		2001年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業 非製造業 全産業						
中堅企業	製造業 非製造業 全産業						
中小企業	製造業 非製造業 全産業						
全規模合計	製造業 非製造業 全産業						

5. 雇用

雇用人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2000年12月調査		2001年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業 非製造業 全産業						
中堅企業	製造業 非製造業 全産業						
中小企業	製造業 非製造業 全産業						
全規模合計	製造業 非製造業 全産業						
主要企業	製造業 非製造業 全産業						

雇用者数(全産業)

(前年同期比・%)

	2000/3月末	2000/6月末	2000/9月末	2000/12月末
大企業				
中堅企業				
中小企業				
全規模合計				
主要企業				

新卒採用計画(全産業) <12月調査のみ>

(各年度計画の前年実績に対する変化率・%)

	2000年度	2001年度
大企業		
中堅企業		
中小企業		
全規模合計		
主要企業		

6. 企業金融

資金繰り判断(全産業) (「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

	2000年12月調査		2001年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅	変化幅	
大企業						
中堅企業						
中小企業						
全規模合計						
主要企業						

金融機関の貸出態度判断(全産業) (「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

	2000年12月調査		2001年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅	変化幅	
大企業						
中堅企業						
中小企業						
全規模合計						
主要企業						

借入金利水準判断(全産業) (「上昇」-「低下」・%ポイント)

	2000年12月調査		2001年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	変化幅	変化幅	
大企業						
中堅企業						
中小企業						
全規模合計						
主要企業						

手元流動性比率(全産業) (月)

	2000/3月末	2000/6月末	2000/9月末	2000/12月末
大企業				
中堅企業				
中小企業				
全規模合計				
主要企業				
〃 (季節調整済)				

$$\text{手元流動性比率} = \frac{\text{四半期末現金・預金残高} + \text{四半期末短期所有有価証券残高}}{\text{当該四半期末の属する年度の月平均総売上高}}$$

7. 海外事業計画<6、12月調査のみ>

海外生産・設備投資(製造業) (前年度比・%)

		2000年度(計画)		2001年度(計画)	
		修正率	幅	修正率	幅
大企業	海外生産高				
	海外生産比率				
	海外設備投資額				
	海外設備投資比率				
主要企業	海外生産高				
	海外生産比率				
	海外設備投資額				
	海外設備投資比率				

- (注) 1. 原則として海外に所在する関係会社での生産ないし設備投資を集計。
 2. 外貨建ての生産高等の邦貨換算額については、一部推計を含む。
 3. 海外生産比率 = 海外生産高 ÷ (海外生産高 + 総売上高) × 100
 海外設備投資比率 = 海外設備投資額 ÷ (海外設備投資額 + 国内設備投資額) × 100
 上記の比率は、海外生産・海外設備投資のない企業も含めたベースで算出。

(付)金融機関の設備投資計画等

(前年度比・%)

		2000年度(計画)		2001年度(計画)	
		修正率	幅	修正率	幅
金融機関の設備投資額計	銀行業計				
	証券業計				
	保険業計				

		2000年度(計画)		2001年度(計画)	
		修正率	幅	修正率	幅
金融機関のソフトウェア投資額計	銀行業計				
	証券業計				
	保険業計				

		2000年度(計画)		2001年度(計画)	
		修正率	幅	修正率	幅
金融機関のソフトウェアを含む設備投資額計	銀行業計				
	証券業計				
	保険業計				

<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2000年度(計画)		2001年度(計画)	
		修正率	幅	修正率	幅
金融機関のソフトウェアを含む機械化投資額計	銀行業計				
	証券業計				
	保険業計				

P.6～10（グラフ）については、変更ありません。